

日本農業法人協会ビジョンについて

社団法人日本農業法人協会

平成19年3月8日開催の第16回総会において、当協会のビジョンが承認されました。ビジョンの策定にあたっては、1年間、会員アンケートや意見交換を実施し、会員の皆様の声が反映できるよう努めてきました。しかし、ビジョンを策定するだけでなく、その実現に向けた取組みがより重要となってきます。

そこで、会員の皆様にビジョンの浸透を図るため、これから3週にわたりビジョンの内容等を紹介させていただきます。1、2週目は、今回策定したビジョンの内容について紹介し、最終週には外部の識者等に本ビジョンに対する感想等ご意見をいただく予定であります。

そもそもビジョンとは何か

ビジョンの語源は、ラテン語の動詞「videre」です。これは、「見る」という意味です。つまり、ビジョンとは、「何を見ているのか」「どのような将来像を思い描いているのか」ということとなります。

なぜビジョンが必要なのか

日本農業法人協会の前身である全国農業法人協会の設立から10年がたちました。この間、農業法人を取り巻く情勢は大きな変化が起こっています。平成1年に制定された食料・農業・農村基本法の第22条では、農業経営の法人化の推進が明記され、農業法人の支援のための各種施策が実施されています。また、今では農水省の各種審議会に数多くの会員が委員として参加するだ

けでなく、国会や政党、経済財政諮問会議等からも意見を求められる機会が増加しています。一方、協会内部を見てみると、設立当初から毎年会員数は微増しているとはいえ退会者も多いという現状、会員でさえ協会が何をしているのかわからないという現状、などがあることも事実です。これら、外部からの要請、内部の問題解決を図るためにも、我々協会が「何のために、何を目標しているのか」、つまりビジョンを明確にし、公にすることが重要となっています。

まずは基本理念

将来のために行動を起こすにも、しっかりとした「軸」がなければいけません。言い方を変えれば、「何を指すのか」という将来像は「時」とともに変化することもあります。何のためにそれを指すのか」という原則 - 「軸」は「時」とは関係なく定まっている必要があります。これらを定める上での源となるもの、それが基本理念です。極端な例をあげれば、戦後間もない頃の農業は、「大量生産」が一つの目標であったと思います。しかし、今は「大量生産」よりも「ニーズにあった生産」の方が目標としては一般的です。このように指すべきものは時代により変化しますが、根本である「国民に農産物を供給する」という原則は変わりません。つまり、ビジョンで将来像を語る時、まずは何年何十年たっても変わらない軸 - 基本理念を明確にし、その上で現時点から見た将来像を定める必要があります。

<基本理念>

私たち日本農業法人協会は、次に掲げる理念を基に活動します。

- ・自然・生命の摂理を重んじ、農産物の供給責任を果たします。
- 【価値観】
- ・世界的視野に立ち、農業の牽引者として、経営革新を行い、政策改革に取り組みます。
 - ・農業の新たな価値を創造し、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献します。
- 【協会目的】
- ・日本農業を生命総合産業に発展させ、すべての人と夢・希望を共有できる職業にします。
 - ・農業経営の先駆者として自己革新により自立的農業経営を確立します。

基本理念を見てみましょう

基本理念とは、創造するものではなく、自らを見つめなおし、これまで築きあげた信念、経験や知識を具現化するものです。そして、基本理念により組織が導かれなければいけません。そういった観点から前ページ下段にある基本理念を掲げました。

第1項は、まさしく農業の本質であり、何十年先も変わらない普遍の理念です。食料はもちろん、人々に癒やしや安らぎを与える花や樹木、そして工芸作物に代表されるような生活に必要な資材の原料となる作物の生産も農業者が担っています。いわば、人の営みに必要なものの基本は農業が供給するという自覚、責任をあえて記しました。最近では、バイオエタノールやバイオプラスチックに代表されるような農産物の新たな可能性もみられるようになりました。また、機能性食品等、農産物と医薬品との融合はさらに一般化していくのではないのでしょうか。これら農業の新たな価値を創造し、現実化していくためには農業者の役割が重要です。そこで、第3項にこれらを盛り込みました。他にも、現時点では想像もできないような農業の価値があるかもしれません。それを探求し続けることも農業者、とくに農業の先駆者である農業法人の使命ではないのでしょうか。そのためには、自己革新による自立的農業経営の確立は非常に重要であり、これを第5項に盛り込みました。また、農業者の自らでは解決できない各種課題には、政策で補われる必要があります。それには、農業者の声を直接政策に反映させ改革していくことが重要です。これは法人協会設立のそもそもの目的の一つでもありこれを第2項としました。そして、農業を通じて、農業者だけでなくすべての人と利益や希望が共有できるようにならなければいけないという思いから、これを第4項としました。

この基本理念を受けて、「具体的に何を目指し、どう行動していくのか」については、次週ご紹介させていただきます。本原稿に対するご意見等ありましたら、お気軽に事務局までご連絡ください。

法人協会ニュース

引き続き、「アグリビジネス経営塾」メール配信のご案内です

先週に引き続きのご案内です。FAXにて送信させていただいている皆様。この「アグリビジネス経営塾」はE-MAILへの配信もいたしております。

E-MAIL配信への変更をご希望の方は、恐れ入りますがご会社名、ご氏名を明記の上、下記メールまでご連絡下さい。

E-MAIL変更ご連絡先 : ara@nca.or.jp
FAXでも承ります。FAX 03-5156-0366

EPA(経済連携協定)の進め方について、農水省が発表

EPAとは、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和並びに、サービス、投資、電子商取引等、さまざまな経済領域での連携強化・協力の促進等をも含めた約束事を定めるものです。

4月11日、農水省がその戦略について発表しました。基本的にはスピード感をもった取り組みと質の高い協定を目指すこと、締結を結ぶ際には、食料輸出入の環境改善メリットが実現できるか、食糧安全保障や日本の農林水産業の構造改革に悪影響を及ぼさないか、といった考え方が示されています。このテキストには、オーストラリアやアメリカとの輸入内訳が示されていたり、見やすく作られていますので、ご希望の方はお電話・メールもしくはFAXにてお申し付け下さい。

徳島の会員さんがNHKで紹介されます

徳島県の有限会社新居バイオ花き研究所(新居洋子代表取締役)が、4月15日(日)午前10:05~10:55 NHK総合テレビ「にっぽんの底力 いよっ日本一」で紹介されます。新居さんは、洋ランの栽培農家に嫁がれた後、自宅の裏庭に実験室を設けて基礎研究を重ね、バイオ苗生産の目的が立ったことから会社を設立することとされたすごい人です!

4月15日午前10:05~10:55は、みんなでNHKを見ましょう! !

アグリビジネス経営塾 第330号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。
社団法人日本農業法人協会
(HP <http://www.hojn.or.jp/>)
TEL:03-5156-0365/ FAX:03-5156-0366
MAIL: juku@hojn.or.jp

©(社)日本農業法人協会 2006
本紙掲載記事の無断転載を禁じます。